

経営比較分析表（平成28年度決算）

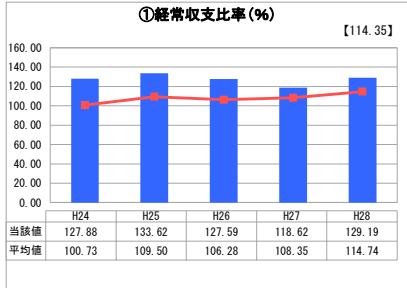
北海道 知内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.33	99.69	2,924	

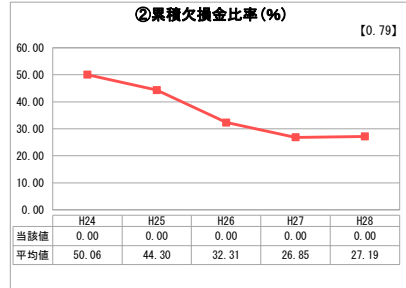
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,583	196.75	23.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,487	26.73	167.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

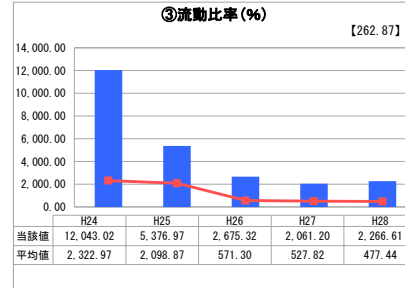
1. 経営の健全性・効率性



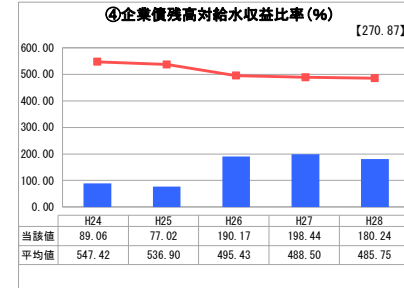
「経常損益」



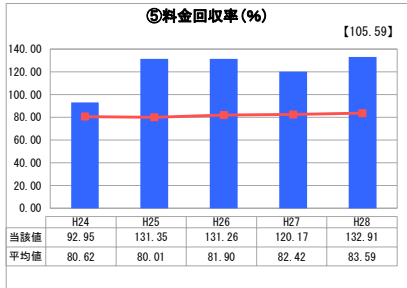
「累積欠損」



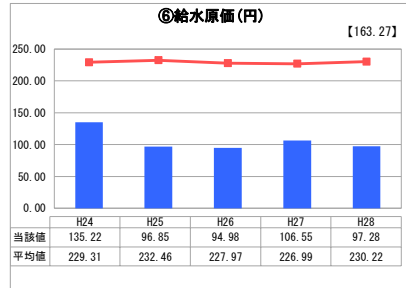
「支払能力」



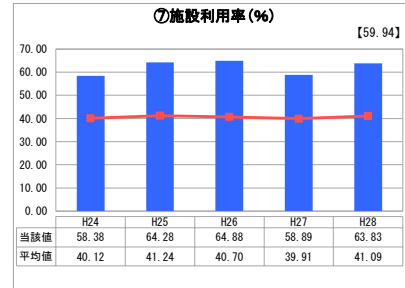
「債務残高」



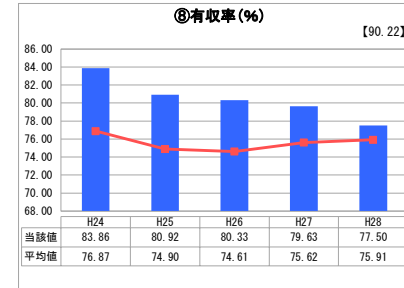
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

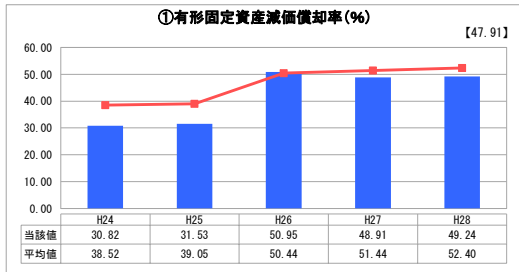


「施設の効率性」

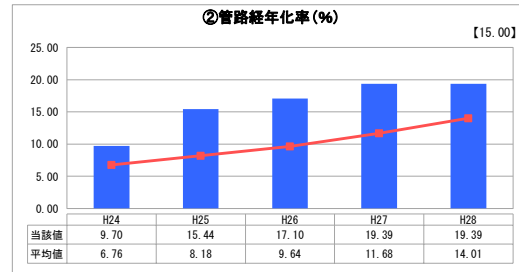


「供給した配水量の効率性」

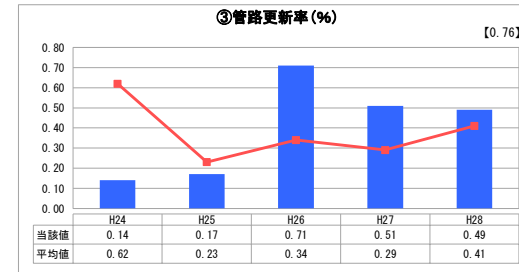
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を上回り、また全国平均、類似団体平均も上回っており給水収益で費用を賄い切れているといえる。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③流動比率
近年、減少傾向にあるが2000%を超えており支払能力は十分である。

④企業債残高対給水収益比率
近年、設備新設により企業債が増加したため比率も大きくなったが類似団体平均、全国平均を下回っており経営には問題はない。

⑤料金回収率
100%以上となっており、経営に必要な経費を料金で賄うことができています。

⑥給水原価
類似団体平均から下回っており、また⑤の料金回収率も130%程度あることから適切な数値と判断する。

⑦施設利用率
類似団体より大きく上回り、全国平均並みの利用率である。施設規模は適正である。

⑧有収率
徐々に有収率が低下傾向であり配水管の漏水等が疑われ、対策を講ずる必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年化率ともに増加傾向であり老朽化資産が増えている事が分かる。管路更新率はH26年から増加しているが今後ますます増加していく。

更新にあたっては、単純に耐用年数で判断することなく重要度、修繕履歴などから更新の優先を判断する必要がある。

全体総括

現状では健全な経営状況であるといえる。しかし施設の老朽化に伴う更新費用は今後増大していくため将来の更新計画を見据えた経営計画を詳細に策定する必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。